

令和8年度 文教民生常任委員会行政視察報告書

1 視察日

令和8年7月8日（水）、9日（木）

2 視察先及び視察事項

京都市立洛風中学校 京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
学びの多様化学校について

やまなみ工房 滋賀県甲賀市甲南町葛木872番地
障がいのある方の社会参加や地域共生社会の実現に向けた取組みについて

岐阜市役所 岐阜県岐阜市司町40番地1
一般社団法人 サステイナブル・サポート
ワークダイバーシティの取組みについて

3 参加者

委員長 田代 まさよ
副委員長 大坪 隆成
委員 野田 かつひこ 長岡 文男 山田 智志 和田 樹典
随行 議会事務局議会総務課長 野田 知孝
 議会事務局議会総務課主事 山田 美玖
計8人

4 視察内容

（1）京都市立洛風中学校 学びの多様化学校について

説明者 京都市立洛風中学校 校長 芦田 美香
 京都市教育委員会事務局 生徒指導課長 藤元 剛史

※ 参考 京都市 人口 1,428,679人（令和8年7月1日）、面積827.83km²、議員数67人

○ 京都市の概要

京都市は、東経135度33分から135度52分、北緯34度52分から35度19分に位置し、市域面積は827.83km²で、指定都市の中では、浜松市、静岡市、札幌市、広島市に次いで第5位の広さを有している。

令和7年までの都市経営の基本となる計画である「はばたけ未来へ！京みやこプラン2025（京都市基本計画）」は人口減少や地球温暖化など第2期基本計画に掲げた4つの社会経済情勢の変化に加え、文化庁の京都への移転、SDGsの国連での採択、自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に対応するレジリエンスの重要性の高まり、科学技術の進化等の時代潮流を踏まえ、厳しい財政状況にあっても新しい時代の京都をつくる「未来志向の計画」としている。

(2) やまなみ工房 障がいのある方の社会参加や地域共生社会の実現に向けた取組みについて

説明者 やまなみ工房 施設長 山下 完和

※ 参考 甲賀市人口 86,310 人（令和8年7月1日）、面積 481.62 km²、議員数 24 人

○ やまなみ工房の概要

やまなみ工房は、1986 年（昭和 61 年）に滋賀県甲賀市で開設された。

2020 年、敷地内に 4 階建ての建物が完成した。来訪者との交流や表現活動の活性化を目指す障がい者の就労支援モデルとして、日本財団の助成を受けた『アートセンターやまなみ』がオープンした。1 階には『カフェ デベッソ』2～3 階にはアトリエ、4 階は多目的スタジオが入っている。

開設当初 3 名だった利用者は現在 90 名ほどで彼らは主に知的・精神・身体に障がいを持ち、その状態は様々である。

利用者さん一人ひとりの思いを大切にし、どうすれば幸せを感じられるか、笑顔が増えるかを常に考えて活動している。

(3) 岐阜市役所 ワークダイバーシティの取組みについて

説明者 岐阜市経済部労働雇用課長 坂部 裕子
岐阜市経済部労働雇用課 労働雇用係長 今尾 武嗣
一般社団法人サステナブル・サポート 代表理事 後藤 千絵

対 応 岐阜市経済部労働雇用課 労働雇用係 主任主事 大野 元幹
一般社団法人サステナブル・サポート ダイバーシティ支援事業部 橋本 歩実
岐阜市議会事務局 次長兼議事調査課長 朝倉 新吾

※ 参考 岐阜市人口 396,344 人（令和8年7月1日）、面積 203.60 km²、議員数 37 人

○ 岐阜市の概要

岐阜市は、木曽、長良、揖斐の 3 大河川の沖積土によってできた肥沃な濃尾平野の北部に位置し、岐阜県の県庁所在地となっている。

持続可能なまちづくりに向け、「岐阜市未来のまちづくり構想」に掲げる岐阜市の将来像やまちづくりの方向性を踏まえ、社会情勢の変化を注視し、的確に対応した施策や事業の展開が必要である。そのため、特に重点を置いて取り組む「政策のベクトル」を示し、着実に深化させることにより、持続可能なまちの実現を図る。

5 視察事項と所感

○ 京都市立洛風中学校

京都市立洛風中学校における「学びの多様化学校」としての取組みについての視察であった。

洛風中学校は平成 16 年 10 月に公立中学校の空き校舎に開校し、平成 17 年 7 月に不登校生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校に指定された。通学域は京都市の区域内であり多くの生徒は公共交通の利用である。教育課程の年間総授業時数は 770 単位時間であり、他の学校の 1015 単

位時間と比べると少なくなっているが、いろいろなパターンの生徒がいるため、授業の単位は課題となっている。目指す生徒像として、「つながる・みとめる・しなやかに」を掲げ、教職員は豊かな感性とやわらかな心で生徒や保護者の困りごとに寄り添いながら、生徒が自信を取り戻すための多様な体験の場を提供し、一人ひとりに多様な取組みをされていた。

洛風中学校では、不登校を経験した生徒一人ひとりの状況やペースに応じた柔軟な学びが保障され、安心して過ごせる居場所づくりが大切にされていた。生徒同士や教職員、家庭、専門機関との「つながり」を重視し、必要以上に手を出すのではなく、生徒の主体性を尊重しながら見守り、支える姿勢が印象的であった。不登校の背景には家庭環境や発達特性、人間関係などさまざまな要因があることを踏まえ、教職員だけでなくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職との連携が重要であると感じた。



洛風中学校の教職員等による説明

郡上市においても、現在取り組んでいる「F組」の充実とともに、各学校における多様な学びの場や支援体制をさらに整え、不登校の生徒が自分に合った学び方を選択できる環境づくりが必要である。さらに、卒業後も社会とのつながりを持ち続けられるよう、学校だけでなく関係機関や地域と連携した切れ目のない支援についても検討する必要がある。

○ やまなみ工房

やまなみ工房は忍者の里として有名な滋賀県甲賀市の福祉ゾーンの一角にあり、1986年(昭和61年)に開設された。開設当初3名だった利用者は現在90名ほど。利用者は主に知的・精神・身体に障がいを持ちその状態はさまざまである。敷地内には複数の作業棟だけでなくカフェやギャラリー兼ライブハウスなども備わっていて、障がい者施設というよりもアーティストたちが集うカルチャー・スポットのようであったが、みんなが幸せを感じられる居場所づくりを目標にして、人と人とのかわりあいを大切にしていた。

やまなみ工房では、障がいの有無ではなく、一人ひとりの個性や「やりたいこと」を尊重し、その人らしい活動や社会参加につなげていることが印象的であった。利用者の作品や活動を福祉という枠にとどめず、一人のアーティストとして社会に発信することで障がいに対する固定観念を取り払い、多くの人とのつながりを生み出していることに大きな意義を感じた。



やまなみ工房の施設長による説明

また、支援する側が一方的に活動を決めるのではなく本人の意思やペースを尊重しできる事を引き出す姿勢が、利用者の自信や社会との関わりを深めることに繋がっていると感じた。

郡上市においても、障がいのある方が地域の中で役割や生きがいを持ち、自分らしく活動できる場をさらに広げるとともに、福祉だけにとどまらず文化・芸術・就労、地域活動など多様な分野とのつながりを生かした社会参加の仕組みを検討する必要がある。

○ 岐阜市役所、一般社団法人 サステナブル・サポート

岐阜市における「ワークダイバーシティの取組み」についての視察であった。

ワークダイバーシティは、ひきこもりや障がい、長期離職など、様々な事情によって働きづらさを抱える人と企業を結び付け、本人の希望や状況に応じて就労や社会参加につなげていく取組みである。

岐阜市では、この事業を福祉部門ではなく経済部労働雇用課が所管し、相談支援や企業とのマッチングをサステナブル・サポートに委託している。支援を必要とする人を福祉の対象としてだけ捉えるのではなく、働く意欲や力を持つ人材として捉え、本人の自立や職業選択を支えるとともに、企業の人材確保にもつなげようとしている点が印象に残った。

また、障害者手帳を持たない人や、既存の福祉制度では支援につながりにくい人に対しても、障がい者就労支援で培われた相談や企業との調整の手法を生かし、一人ひとりの状況に応じた支援が行われていた。就労を単に就職できたかどうかだけで捉えるのではなく、働くことを通じて社会とのつながりを取り戻し、自立や社会参加につなげていく過程として考えていることは重要であると感じた。

一方で、この取組みは、本人に働きたいという意向があり、相談を希望することが前提となっている。そのため、自ら相談することが難しい人をどのように把握し、支援につなげるかが課題となる。また、事業を継続するためには、支援を必要とする人だけでなく、受入れ先となる企業を一定数確保し、本人と企業の双方を支える専門的な体制も必要である。岐阜市でも圏域での展開を進めていることから、人口や企業数が限られる郡上市が単独で同様の仕組みを整えることには難しさがあると感じた。

郡上市においても、働く意欲がありながら、社会参加や就労の機会を得られていない人を、地域の担い手として捉える視点が必要である。まずは、市内にどのような人がいて、どのような支援を必要としているのか、また、既存の制度では対応できていない課題が何かを把握することが必要である。その上で、重層的支援における参加支援との関係も含め、福祉部門、商工・雇用部門、企業、関係機関が連携し、郡上市の規模や地域性に合った就労支援のあり方を検討していく必要がある。



岐阜市役所の職員等による説明

6 視察経費

視察費 315,290 円（随行職員 2 名分旅費を含む）

一人平均 39,411 円

以上、視察研修の主な結果について報告いたします。

令和 8 年 9 月 2 5 日

郡上市議会議員 田中 義久 様

郡上市議会文教民生常任委員会
委員長 田代 まさよ